

◎ 令和 5 年度 事業報告

I 地場中小企業支援

1. 中小企業営業力強化総合支援事業 (公1) 営業支援事業会計 予算額 148,345 千円
決算額 138,015 千円
(うち人件費 81,930 千円)

【事業目的】

県外を中心とする中堅・大手企業からの発注を県内企業へあっせんすることにより、販路開拓・取引拡大を支援し、設備投資や雇用創出など県内中小企業の業容拡大を促進する。

施策項目	実施内容
下請企業振興事業(県)	○発注情報収集 ・発注企業の発注案件開拓訪問 183 社 ・発注企業の発注ニーズ調査 2,637 社 ・企業訪問の同行支援 68 社 ○受注情報収集 ・県内受注企業訪問(ニーズ調査) 533 社 ・登録企業名簿の作成 1,000 部
地場企業取引拡大支援事業(県)	○ビジネスマッチングフェアの開催 2 回 ・参加企業数 県外発注企業 42 社 県内受注企業 107 社 商談数 313 件 ・初回新規取引 15 件 77,102 千円 (過去開催分で当該年度成約した案件含む) ○スポット商談会の開催 ・招聘県外企業数 延べ10 社 ・訪問県内企業数 延べ33 社 ・初回新規取引 2 件 1,500 千円 ○他県・他地域開催の商談会(展示等)への参画 ・商談会への参加 1 回 参加企業 16 社 ・展示会への参加 1 回 出展企業 4 社 ・初回新規取引 3 件 15,900 千円

グリーン対応型企业成長促進事業(県)	○認定グループへの支援 ・企業連携体の組成支援 2 グループ ・コーディネータ個別支援実績 9 5 件 ・初回新規取引 1 1 件 1 8 9, 0 8 4 千円
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業 (県)	○受・発注情報の収集・提供 ・県外発注分野企業開拓訪問 3 3 回 ・県内受注企業訪問 1 1 1 回 ・関係機関への訪問 1 0 回 ・展示会等への参加 7 回 ・セミナー開催 1 回 ・展示会への出展 1 回 ・初回新規取引 1 件 2 6, 0 0 0 千円
次世代基幹産業育成事業 (県)	○航空機・半導体関連産業の受注獲得・取引拡大支援 ・航空機産業クラスター協議会の運営 1 回 ・販路開拓支援の業務管理委託 1 件 ・生産設備稼働状況管理システムの整備 1 件 ・ながさきセミコン連絡会 (メルマガ発行) 5 回 ・SEMICON JAPAN の出展支援 1 回 ・初回新規取引 1 件 4, 2 0 0 千円
中小企業後継者育成事業(基金)	○未開催
新規取引条件改善支援事業 (基金)	○助成件数：1 社 助成金額：3 0 0 千円
ISO 認証取得支援事業(自主)	○内部監査員養成研修会の開催 ・参加者数 I S O 9 0 0 1 3 回 1 8 社 7 2 名 I S O 1 4 0 0 1 1 回 4 社 1 4 名

※ (県) = 県受託事業 (基金) = 基金事業 (自主) = 財団自主財源事業

【成果・実績】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
成約後年間取引額	587,854 千円	600,000 千円	706,497 千円	117.7 %
新規成約件数	35 件	80 件	42 件	52.5 %
新規(初回)成約額	331,684 千円	250,000 千円	202,854 千円	81.1 %

2. ナガサキ地域未来投資促進ファンド事業（基金）

（公１）地域未来ファンド事業会計

予算額 51,989千円

決算額 29,474千円

（うち人件費 9,604千円）

【事業目的】

将来の成長が期待できるものづくり分野において、県内中小企業者等の新技術・試作品・新製品の事業化調査から研究開発、販路開拓までを総合的に支援し、本県経済を牽引する産業の創造と集積を目指す。

・基金額 40億円

・実施期間 平成31年度から令和10年度まで（10年間）

支援重点分野	助成対象
○成長ものづくり分野 （造船・プラント、航空機） ○環境・エネルギー関連分野 ○第4次産業革命関連分野 （半導体、ロボット、組込・IoT等） ○食料品製造分野	①技術応用・事業化調査事業 基礎技術を応用し、初期段階における研究開発や事業化調査・市場調査等の費用を助成 ②商品化研究・開発支援事業 新技術や新商品を研究開発するための費用を助成 ③見本市出展支援事業 販路開拓のための見本市出展に関わる費用を助成 ④認証取得支援事業 国際規格等認証取得のための費用を助成 ⑤支援機関事業(財団自主事業) （テストマーケティング支援） 大都市圏などで開催される大規模見本市に財団が出展ブースを借り上げて県内企業と共同出展し、販路開拓を支援

【成果・実績】

助成メニュー	成果目標
上記助成対象 ①～④	事業終了後3年度目までに事業化する件数 目標 60%以上 → 実績 49.0%
上記助成対象 ⑤	有効商談数 目標 15件 → 実績 12件

○ 令和５年度 交付決定の状況

助成事業名	助成金交付決定		助成金交付 (※注 1,2)	
	件数	金 額 (千円)	件数	金 額 (千円)
① 技術応用・事業化調査	4	8, 1 7 9	0	0
② 商品化研究・開発支援	6	2 9, 6 5 0	0	0
③ 見本市出展支援	8	7, 9 6 6	6	5, 2 8 4
④ 認証取得支援	3	4, 1 1 0	1	9 1 0
合 計	2 1	4 9, 9 0 5	7	6, 1 9 4

※注 1

上表において ①の技術応用・事業化調査と③見本市出展支援の事業期間は１年以内、
また②商品化研究・開発支援と④の認証取得支援の事業期間は２年以内である。
そのため、助成金は令和５年度から令和７年度まで３年間交付される。

※注 2

令和５年度の助成金交付合計は、令和３年度交付決定に基づき令和５年度交付分
２件（１０，０００千円）を加えて、９件（１６，１９４千円）である。

3. プロフェッショナル人材戦略拠点事業

(公1) プロフェッショナル人材戦略拠点事業会計	予算額	33,350千円
	決算額	26,279千円
	(うち人件費)	14,590千円)

【事業目的】

地域の関係機関と連携しながら、県内中小企業に対して、積極的な新事業の展開や新たな販路開拓などの「攻めの経営」への転換を促し、その実践に必要な「プロフェッショナル人材」の都市部等からのマッチング・採用をサポートすることで、県内企業と地域経済全体の成長力を高めていく。

施策項目	実施内容
プロフェッショナル人材戦略拠点事業(県)	<p>○企業訪問による経営改善等への意欲喚起、プロフェッショナル人材のニーズ把握、掘り起し</p> <ul style="list-style-type: none"> ・企業経営者との個別相談：190 件 <p>○拠点到登録している人材紹介事業者への情報提供、取り次ぎ</p> <p>○啓発セミナー（2 回）、マッチングイベントの開催（1 回）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規参加企業数：3 5 社 <p>○採用企業等へのフォローアップ</p>

【成果目標】

指 標	令和5年度		
	目 標	実 績	達成率
採用成約件数	37件	40件	108.1%

II 企業誘致推進

1. 企業立地推進等事業（県）

（公２）企業立地推進事業会計	予算額	149,775千円
	決算額	132,104千円
	（うち人件費	56,006千円）

【事業目的】

工業団地の整備状況などを踏まえ、対象企業への課題解決型誘致活動を推進し、県外企業の立地促進と雇用の創出を図る。

<誘致方針>

製造業とオフィス系企業を中心に誘致活動を展開するが、企業の選定にあたっては、地域経済並びに雇用面への波及効果を念頭に置き、

- ① 次なる基幹産業の創出・育成に繋がる成長分野の製造拠点誘致
- ② 地場企業への発注が期待できる企業の誘致
- ③ 多くの雇用計画数が見込める企業の誘致
- ④ 研究開発拠点立地の可能性がある企業の誘致
- ⑤ 離島・半島への誘致促進

に注力することとし、重点誘致分野を次のとおり定める。

【重点誘致分野】

（製造業系）

- ① 半導体関連（半導体、素材、製造装置 等）
- ② 医療関連（医薬、医療機器 等）
- ③ 航空機関連
- ④ AI・IoT・ロボット関連（産業用機械、電子部品の製造、並びにソフトウェア開発、ものづくり設計開発等を含む。）
- ⑤ エネルギー関連（蓄電池、海洋関連、洋上風力 等）
- ⑥ 次世代自動車（EV 等）

（オフィス系）

- ① ICT関連（システム開発、情報セキュリティ関連 等）
- ② BPO、事務処理センター（保険・シェアード 等）
- ③ デジタルコンテンツ関連

実施項目	実施内容
<p>企業訪問 延べ 2, 386 件訪問 (うちリモート 233 件)</p>	<p>(1) 企業誘致営業活動強化</p> <p>ア) 大手含む製造業等の誘致実現を図るため、営業活動を推進 〔訪問件数は、延べ1, 553件(リモート含む)〕</p> <p>イ) オフィス系企業の更なる誘致を図るため、営業活動を推進 〔訪問件数は、延べ833件(リモート含む)〕</p> <p>ウ) 有望案件の熟度アップを図るため、現地視察を誘導 〔21社、29件〕</p> <p>エ) 集中訪問において、本県の立地環境の優位性(人材確保、BCP対策等)を強く訴求</p> <p>○東京都 半導体、蓄電池、CN 関連等の企業を訪問 〔結果〕訪問企業 49社(11/6~10) → 進展・継続訪問対象企業 27社あり</p> <p>○国内回帰を見据えた中国拠点に有する企業を訪問 (東京都、京都府、兵庫県、愛知県、静岡県、長野県) 〔結果〕訪問企業 59社(2/6~8、2/19~22) → 業界情報収集等の成果あり</p> <p>○東京都 オフィス系企業を訪問 ※市町と合同実施 〔結果〕訪問企業 41社(2/6~8) → 業界情報収集等の成果あり</p> <p>オ) 離島への企業誘致の推進 〔視察件数：5社、5件(五島市・壱岐市・対馬市)〕</p> <p>カ) ウイズコロナ対策として、リモートによる面談を積極的に実施 〔リモート面談件数：延べ233件)〕</p> <p>キ) 民間企業のノウハウ等を活用した新規開拓営業の推進 〔訪問件数15件(リモート含む)〕</p> <p>(2) 誘致企業のフォローアップ</p> <p>ア) 既立地企業の立地満足度向上と拠点の維持・拡大に向け、長崎本部内のフォローアップ担当職員による継続訪問の実施</p> <p>イ) 採用支援</p> <p>採用支援専任職員を中心に、国、県、市町、教育機関、関係機関等と連携し、効果的な情報発信や人材確保対策を実施</p> <p>○「ハローワーク誘致企業説明会」への誘致企業の参加促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・開催回数 21回(対面が難しい場合は Web 参加) ・参加誘致企業数 延べ70社、参加者数 延べ929人 <p>○企業同行支援件数 321件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学(県内) 130件、(県外) 13件 ・専門学校・高校・高専 75件 ・ハローワーク、職業訓練校等 103件

【成果・実績】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実 績	目 標	実 績	達成率
立地件数	7 社	1 0 社	7 社	7 0 . 0 %
雇用創出数	2 4 1 人	5 0 0 人	1 , 0 2 3 人	2 0 4 . 6 %

2. オフィスビル運営事業等（自主）

（公2）賃貸工場等事業会計 予算額 2 3 2 , 7 7 0 千円

決算額 2 3 9 , 4 3 7 千円

（うち人件費 4 , 4 1 9 千円）

【事業目的】

企業誘致の受け皿として整備したクレインハーバー長崎ビルの管理運営等を行う。

内 容
<p>○ビル整備運営事業（自主）</p> <p>クレインハーバー長崎ビルの管理運営（入居企業4社、1グループ）</p> <p>※ 長崎市借入金（建設資金）は、令和3年度より返済開始（令和5年度返済額 5 8 , 6 0 2 , 0 0 0 円）</p> <p>※ 長崎県借入金（建設資金）は、令和4年度より返済開始（令和5年度返済額 8 8 , 0 9 8 , 9 2 5 円）+繰上償還2 5 8 , 0 0 0 , 0 0 0 円</p> <p>○賃貸工場事業（自主）</p> <p>過去に実施した賃貸工場等の土地・建物の管理運営等</p>

【令和5年度 クレインハーバー長崎ビル運営 経常収支状況】 決算額

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還積立等）
3 0 1 , 7 6 6 千円	2 3 8 , 6 8 6 千円	6 3 , 0 8 0 千円

※ 費用のうち、減価償却費 1 1 6 , 6 0 0 千円

（参考）クレインハーバー長崎ビル入居企業（満床）

6 F：チューリッヒ・インシュアランス・カンパニー・リミテッド

5 F：FWD 富士生命㈱

4 F：㈱ペイロール

3 F：京セラコミュニケーションシステム㈱

2 F：楽天生命保険㈱、楽天損害保険㈱、楽天少額短期保険㈱、楽天インシュアランスプランニング㈱（以上、楽天グループ）

3. 一般有料駐車場運営（自主）

(収 3) 一般有料駐車場運営事業会計	予算額	1 9, 2 5 1 千円
	決算額	1 8, 7 6 4 千円
	(うち人件費	1, 1 6 6 千円)

【事業目的】

長崎県、長崎市からの要請に基づき、企業誘致推進活動の一環として、財団が旧県営出島駐車場用地に建設したクレインハーバー長崎ビルの1階において、一般有料駐車場事業（収益事業）を実施する。

※ 長崎県借入金（建設資金）は、令和４年度より返済開始
（令和５年度返済額 ３，０７７，０７５円）

【令和5年度 一般有料駐車場運営事業 経常収支状況】 決算額

収益（賃料等）	費用（管理運営費等）	経常収支（償還積立等）
24,536千円	18,764千円	5,772千円

※ 費用のうち、減価償却費 4, 249千円

令和5年度の企業誘致状況（R6年3月末）

（単位：人）

	立地 協定	企業名 (本社所在地)	立 地 市 町	事 業 概 要	雇用 計画数
1	4月5日	京セラ(株) (京都府京都市)	諫早市	ファインセラミック部品、半導体パッケージなどの製造	480
2	5月26日	(株)皆藤製作所 (滋賀県草津市)	長崎市	リチウムイオン電池・全固体電池など各種電池、各種コンデンサ、電気二重層キャパシタの製造装置及び各種自動化機械装置の開発・設計・製造・販売	35
3	8月17日	(株)神鋼環境ソリューション (兵庫県神戸市)	長崎市	デジタルイノベーションを促す要素技術やデータ活用の実証拠点として以下業務を担う ①IT 戦略・企画構想の立案、 ②構想実現に必要な要素技術の確立・導入、③データ分析による課題提起・ソリューション提供	16
4	10月11日	新晃工業(株) (大阪府大阪市)	長崎市	SINKOグループ内、社内基幹・技術系システム開発、既存のシステム開発拠点と連携してのニアショア開発など	17
5	11月21日	トランスコスモス(株) (東京都豊島区)	長崎市	BPOとDXを融合したサービスの開発・提供、業務生産性向上を実現のための研究開発	400
6	12月26日	リコーITソリューションズ(株) (神奈川県横浜市)	長崎市	ソリューションサービス事業、リコーグループ社内ITシステム事業	55
7	3月22日	ONE DEJIMA(株)	長崎市	オーシャンネットワークエクスプレス社から、専門性を要する以下業務の一部を担う ①現地法人・代理店管理、②市場調査・情報分析、③人事業務サポート	20
合 計					1,023

※参考：令和6年度立地協定締結見込企業

平和産業(株) 大村市 航空・宇宙・造船関連部品の製造
(東京都港区)

Ⅲ 成長分野支援

(公3) 新企業創出支援事業会計

予算額 48,019千円

決算額 39,603千円

(うち人件費 20,671千円)

1. サービス産業支援事業

【事業目的】

県が認定する高成長への意志と潜在力を持つサービス産業分野の県内企業に対し、産官金等の関係機関が連携して、集中的な支援を実施し、支援ノウハウを地域内に蓄積しながら、県外需要の獲得、生産性向上、処遇改善等を達成する企業の創出を目指す。

施策項目	実施内容
サービス産業経営体質強化事業 (県)	○県認定企業のフォロー ・認定企業への訪問等によるフォロー 33社 ○ハンズオン支援 ・認定企業のうち県が選定する企業の支援 18社 ○意識啓発セミナーの開催 ・開催回数 4回 ・参加者数 157名 ○企業マッチング促進ワークショップの開催 ・ピッチイベントの開催 1回 ・参加者数 17名

【成果・実績】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実 績	目 標	実 績	達 成 率
支援企業数	—	20社	18社	90.0%

IV 研究開発・事業化支援

1. 研究開発支援事業（公4）研究開発支援事業会計	予算額	239,490千円
	決算額	203,519千円
	（うち人件費	47,586千円）

【事業目的】

研究開発についての相談対応と、産学官連携による新技術や新製品の開発支援により、県内企業における次代を担う事業構築を推進する。

施策項目	実施内容
ものづくり基盤技術発展支援事業(基金)	○大学等と県内中小企業との共同研究開発推進 ・産学連携スタート補助金の活用 <div style="text-align: right;">目標 2件⇒実績 4件</div> ・競争的資金獲得支援 目標 2件⇒実績 2件 (Go-Tech 事業除く)
産学官イノベーション創出プロジェクト事業（県）	○産学官金連携サロンの開催 ・開催回数 目標 年2回⇒実績 1回 ○Go-Tech 事業推進 ・翌年度申請へ向けた新規案件の組成 <div style="text-align: right;">目標 2件⇒実績 1件</div> ・継続案件支援 目標 2件⇒実績 2件
新エネルギー産業等プロジェクト促進事業(県)	○事業化支援 ・研究会開催 目標 15回⇒実績 20回 ・個別案件支援 目標 3件⇒実績 3件

【成果・実績】

指 標	令和4年度	令和5年度		
	実 績	目 標	実 績	達 成 率
研究開発の共同体構築支援 (Go-Tech 事業新規採択件数)	2件	2件	4件	200.0%
国等の競争的資金獲得	4件	2件	3件	150.0%

2. 海洋技術振興事業（自主）	（公4）海洋技術振興事業会計	予算額	5, 6 9 5 千円
		決算額	5, 4 1 9 千円
		（うち人件費	3, 4 0 0 千円）

【事業目的】

長崎県の海洋振興に向け、県内中小企業を対象とした産学官連携による技術開発と調査研究の支援を行う。

- ・支援内容 令和3年度までに募集し委託を行ってきた、地域産業の高度化及び地域に求められる海洋技術の開発・調査研究に関する産学官共同研究について、事業化に向けたフォローアップの実施

V 債権管理

【取組方針】

貸付先の業況把握により債権管理に努めるとともに、未収債権（債務者・連帯保証人）については継続的な督促を行いながら、回収に努める。

取組項目	取組内容
・ 債権管理	○令和5年度 貸付債権回収状況 10件 5,726千円 うち未収債権の回収状況 4件 3,840千円 ○令和5年度 償却債権 1件 8,530千円 ○令和5年度末 債務者区分別貸出債権 ・ 要管理先 2件 19,641千円 ・ 破綻懸念先 7件 21,965千円 <hr/> 合 計 9件 41,606千円

【取組の成果】

返済期限が到来し期限の利益が喪失した未収債権について、債務者等に継続して対応した結果、3,840千円を回収した。

引き続き、債務者等に督促を行うとともに継続管理を行い、回収に努める。

VI 財団運営基盤強化

法人会計	予算額	24,893千円
	決算額	23,226千円
	(うち人件費)	3,285千円)

【取組方針】

地域経済の活性化と雇用の場の創出に向けた県の施策実行を担う機関として、環境変化や多様化するニーズに的確に対応し、持続可能な組織として信頼される体制整備を進める。

取組項目	取 組 内 容
自主財源の確保	○賛助会費の確保 実績額 8,770 千円 (248 件) (前年度比 190 千円増)
人材育成の推進	○実務研修受講 各事業分野における職員の専門的な知識向上のため、OJT と並行して全国中小企業振興機関協会等が実施する研修会に参加した。 ・研修参加数 3 名 (内容：全国協会主催「管理職研修」他)
内部統制・コンプライアンスの保持	○内部監査を実施し、相互牽制によるリスク管理と業務標準化に向けた事務改善を行った。 ○風通しの良い職場環境の創出と組織力強化を目指し、外部研修機関の専門講師によるコンプライアンス研修 (全役職員対象) を開催し、計 62 名が参加した。
情報提供・広報活動推進	○インターネットによる情報提供 ・ホームページ「よかネット長崎」の随時更新 実績 288 回 ・電子メールマガジン 約 1,000 先へ配信 実績 50 回 ○広報誌による情報提供 ・発行部数／発行件数 1,900 部／年 2 回

○理事会及び評議員会の開催状況

〔理事会〕

（１）第１回理事会

- ・日 時：令和５年６月６日（火）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第１号議案 令和４年度 事業報告について
第２号議案 令和４年度 決算について
第３号議案 会計監査人の報酬について
第４号議案 （公財）長崎県産業振興財団 令和５年度 第１回定時評議員会の招集について

（２）臨時理事会（書面決議）

- ・日 時：令和５年６月２６日（月）
- ・議 事：第１号議案 代表理事の選定について

（３）第２回理事会

- ・日 時：令和６年３月１１日（月）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第１号議案 令和６年度 事業計画について
第２号議案 令和６年度 収支予算について
第３号議案 令和６年度における借入金の最高限度額について
第４号議案 役員賠償責任保険の更新について
第５号議案 （公財）長崎県産業振興財団 令和５年度 第２回定時評議員会の招集について

〔評議員会〕

（１）第１回評議員会

- ・日 時：令和５年６月２６日（月）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第１号議案 令和４年度 事業報告について
第２号議案 令和４年度 決算について
第３号議案 理事の選任について
第４号議案 監事の選任について

（２）第２回評議員会

- ・日 時：令和６年３月２６日（火）
- ・場 所：出島交流会館 産業振興支援多目的ホール
- ・議 事：第１号議案 評議員の選任について
第２号議案 理事の選任について
第３号議案 常勤役員の報酬について

VII 産業振興支援多目的ホール（出島交流会館11階）の施設管理（県）

(収1) 産業振興多目的ホール管理事業会計	予算額	7 4 5 千円
	決算額	7 4 4 千円
	(うち人件費	4 2 5 千円)

当財団が入居している出島交流会館の11階ホール（県所有の会議室）について、
県より管理業務を受託し、県庁各課への貸出や施設の維持・管理を行った。

(年間利用件数 93件)

令和5年度事業報告の附属明細書

令和5年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。

令和6年6月

公益財団法人長崎県産業振興財団